

秋元律郎

白井恒夫

早稲田大学人間科学部 教授

秋 元律郎先生(1931-2004)を「調査の達人」とよぶことに意外性を感じる人は少なくないかもしれない。先生のご研究は、時代背景や綿密な資料研究をもとに、独自の視点から社会学者の研究を再構成するところに特徴があり、そのことは『都市社会学の源流——シカゴ・ソシオロジーの復権』(1989)、『マンハイム——亡命知識人の思想』(1993)などの社会学史研究に如実にあらわれている。1991年から94年まで日本社会学史学会会長を務められ、この分野の研究では第一人者として著名であった。

早稲田社会学会発行の『社会学年誌』46巻(2005)に掲載された主要研究業績には、単著15、共編著19、論文123、訳書9(共訳、監訳をふくむ)のタイトルが記載されている。研究分野はドイツ社会学、シカゴ学派社会学、日本社会学などの社会学史研究、地域権力構造論を中心とした政治社会学、都市とコミュニティの研究、都市災害の研究など多岐にわたり、しかもそのすべての分野で多くの優れた業績を残している。

大学で政治学を専攻された先生の関心を社会学へむけたのは、政治の社会的基礎への問いとともに日本社会の近代化への鋭い問題関心であった。戦中・戦後の激動の時代に多感な青年期を迎えた先生は、一方では社会学史研究とおして、他方では地域権力構造論を中心とした政治社会学的研究を通じて日本の近代化の問題に理論と実証の両面から迫ろうとされた。このことは、遺著となった『近代日本と社会学——戦前・戦後の思考と経験』(2004)からもはっきりと確認できる。

実証研究分野の代表作とされる地域権力構造論では、愛知県刈谷市などの調査から比較的小規模で緊密な意思決定集団に権力が集中する地域政治の特徴が析出され、地域の有力者間のネットワークがソシオグラムとして描きだされている(『現代都市の権力構造』,1971)。また、福島県常磐市(現・いわき市)の分析では地域の名望家層の支配から、

しだいに単一企業につながる議員に意思決定権が移ってゆくようすが綿密に描かれている。

ただし、先生を地域権力構造の研究にむかわせたほんらいの動機は、たんに政策決定集団の解明にだけあるのではなく、それをとおして統

治の実態を明らかにし、デモクラシーの真の担い手を復権させるための道筋を探りだそうとしたところにある。そこから、地域政治と住民参加、コミュニティ形成などがあらたな研究課題として浮かび上がることになり、こののち地域権力構造論の延長線上に政治参加や住民運動を主題とした研究が、数多く生み出されることになった。

遺著の後書きに記されているように、大学教員からのご退職後は、社会学の理論および方法論の分化と展開、都市化とコミュニティ論、とくに戦後の変動過程における地域権力と政治の構造的変化について論じなおすという構想をおもちのようであった。もしその構想が実現していたら、日本の社会学形成史について、日本社会の近代化に固有の問題を土台としたあらたな問題提起がなされたのではないだろうか。またそのことは、社会調査と関連づけていえば、社会調査をたんなる調査技術としてではなく、社会事象を認識し理解するための方法論として正当に位置づけること、すなわち調査研究の方法史としての社会学研究史という領域を切り拓くことになったかもしれない。これによって「調査の達人」という呼称も意外性を払拭できたかもしれない。いまにして思えばまことに残念でない。





Column
調査の
達人

フロイド・ハンター

みえにくい事実の探究者

門口充徳

成蹊大学 名誉教授

F・ハンター (1912-1992) の初職はテキサス州でのソーシャル・ワーカーであった。その後、かれはシカゴ大学で学士と修士の学位を修得し、1943年にアトランタで米軍慰問協会の地区事務所長に就任し、のちにアトランタ・コミュニティ協議会の責任者となっている。このような生活体験に根差してかれが知ることになった都市政治の実情は、ノースカロライナ大学に提出された博士論文をもとにした1953年の著作*Community Power*



Structure (鈴木 広監訳『コミュニティの権力構造』) で広く世に知られることになった。ここでの課題は、少数の経済エリートが都市政治において公的な政策を決定しているという仮説をいかに論証するかであった。

1961年に登場したロバート・A・ダールの著作をふくめて、日本でも1971年には秋元律郎が都市権力構造の分野での諸研究を整理している。ハンターのエリート論にたいするダールの多元論、また研究方法としては前者が声価法で後者が争点法といった区別は周知の事柄となった。具体的な都市政策にかかわる争点で、だれが決定しているのかを調査するのが争点法であるが、ハンターの声価法は調査方法としてはユニークであった。かれの声価法の概要は、都市政治に影響をもつと推定されるリーダーたちのリストをまず準備したうえで、別に準備された判定グループの人のびとによるリーダーたちの影響力評価でリストを絞り、この絞られたリーダーたち自身にも他のリーダーの影響力の有無を判別してもらうことで、各リーダーの影響力の多寡を集計するものである。このような他者評価による影響力ランキングの上位が、圧倒的に経済リーダーたちで占められていたという結果は、現地の

都市政治や都市政策の動向と重ねあわせて解釈されてゆくのである。

ハンターは、リーダー指名という他者による相互評価をもとに、リーダー間の権力関係を結びつけて都市の権力構造をソシオグラムでビジュアル化しており、このようなデータの扱い方は、その後、隆盛をきわめてゆくネットワーク分析の草分けとみなせよう。1960年代末からはG・ウィリアム・ドムホフなどによって、ネットワーク分析と、結びつきの種類や内容にかかわるコンテンツ分析とに立脚したエリート論研究が着実に定式化されてきた。また近年では、マーチン・ギランズが、工夫したデータ・セットを利用することで同一の統計的モデルから、エリート論が多元論かに決着をつけようとしている。かれは、国政レベルの政策変更にかんする有権者や利益集団の意向をデータにした量的分析の結果から、裕福な経済エリートやかれらの利益集団に比して、経済的地位で平均的な一般市民は、政策にたいする独自の影響力をほとんどもたないとしている。

ただ、ハンターの著作の本領は、量的分析よりも、聞き取り調査にあったように思われる。たとえば、アトランタを再調査して1980年に出版された著書には、人種関係から都市政治の動向を議論した部分で、マーチン・ルーサー・キング・ジュニアは、地元アトランタの政治場面では影響力がなく、かれの初期の活動にはロックフェラーからの経済的支援があったと記述されている。また、繊維関係の日米貿易摩擦に関連して1957年に東京で調査したさいには、日本政府が繊維業界のリーダーの片腕として振る舞う必要があるといった趣旨の回答を、企業人からえている。いずれも前後の脈絡を無視しては語れない内容であるが、ハンターにとって、政治の実情というみえにくい事実を究明するには、非常に重要な情報であったといえよう。